

2007（平成19）年度

# 事業報告書

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

学校法人東北文化学園大学

# I 学校法人の概要

## 1. 法人の概要

### 1) 沿革

年 月	概 要
昭和 53 年 3 月	学校法人東北文化学園設置認可 宮城デザイン専門学校設立、専修学校として認可
昭和 56 年 4 月	建築学科増設に伴い、校名を東北工科美術専門学校に改称
昭和 58 年 12 月	東北医療専門学校設立、専修学校として認可
昭和 60 年 4 月	東北商科専門学校を学校法人木村学園から継承
昭和 60 年 9 月	情報電子工学科、電子制御工学科増設に伴い、校名を東北情報工学専門学校へ改称
昭和 63 年 4 月	東北医療専門学校が臨床工学技士養成校として厚生大臣指定校
平成 2 年 4 月	東北工科美術専門学校の学科増設に伴い、校名を東北工科情報専門学校に改称 東北医療専門学校の学科増設に伴い、東北医療福祉専門学校に改称
平成 3 年 3 月	東北情報工学専門学校廃止
平成 4 年 12 月	東北科学技術短期大学設置認可
平成 5 年 4 月	東北科学技術短期大学開学
平成 10 年 12 月	東北文化学園大学設置認可。法人名を「学校法人東北文化学園大学」に改称
平成 11 年 4 月	東北文化学園大学開学。東北科学技術短期大学募集停止。東北医療福祉専門学校を東北工科情報専門学校と統合するため、目的を変更し、東北文化学園専門学校と改称
平成 12 年 10 月	東北科学技術短期大学廃止認可
平成 14 年 9 月	東北文化学園専門学校を学校法人友愛学園に移管
平成 14 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 14 年 12 月	東北文化学園大学大学院設置認可
平成 15 年 3 月	学校法人頌美学園（アレン国際短期大学及び久慈幼稚園）が学校法人東北文化学園大学と合併
平成 15 年 4 月	東北文化学園大学大学院開学。東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加
平成 15 年 9 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 16 年 4 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加。アレン国際短期大学募集停止
平成 16 年 6 月	民事再生手続開始申立
平成 17 年 1 月	民事再生計画認可決定の確定
平成 18 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部の応用情報工学科をコンピュータサイエンス学科に、 環境計画工学科を住環境デザイン学科に名称変更
平成 18 年 11 月	東北文化学園大学大学院課程変更認可
平成 19 年 1 月	アレン国際短期大学廃止認可
平成 19 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期課程及び博士課程後期課程を設置
平成 19 年 12 月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻が文部科学省の指定する学校として指定
平成 20 年 1 月	久慈幼稚園の収容定員に係る学則変更認可 民事再生手続の終結決定

2) 所在地

- 東北文化学園大学、東北文化学園大学大学院  
〒981-8550 宮城県仙台市青葉区国見 6-45-1
- 久慈幼稚園  
〒028-8041 岩手県久慈市本町 3-11

3) 教職員数 (2007年5月1日現在)

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	兼務	
東北文化学園大学	121	198	78	0	397
久慈幼稚園	9	2	4	0	15
合計	130	200	82	0	412

4) 設置する学校・学部・学科等入学定員、学生数の状況 (2007年5月1日現在)

	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	うち平成19年度 入学者数
東北文化学園大学大学院					
健康社会システム研究科					
健康福祉専攻(博士課程前期課程)	10	-	20	18	12
生活環境情報専攻(博士課程前期課程)	10	-	20	20	12
健康福祉専攻(博士課程後期課程)	2	-	6	2	2
生活環境情報専攻(博士課程後期課程)	2	-	6	4	4
<小計>	24	-	52	44	30
東北文化学園大学					
医療福祉学部					
リハビリテーション学科					
理学療法専攻	80	-	320	356	88
作業療法専攻	80	-	320	358	88
保健福祉学部					
保健福祉専攻	150	10	620	506	106
生活福祉専攻	30	-	120	104	29
精神保健福祉専攻	20	-	80	49	10
総合政策学部					
総合政策学科	175	20	740	621	156
科学技術学部					
コンピュータサイエンス学科	70	10	300	134	31
住環境デザイン学科	70	10	300	170	29
<小計>	675	50	2,800	2,298	537
久慈幼稚園	30	-	100	126	41
<合計>	729	50	2,952	2,468	608

※ 入学者数は、3年次編入学者数を除く。

## 2. 事業の概要

### 1) 該当年度の事業の概要

#### (1) 民事再生手続の終結決定

本法人は、去る平成 16 年 6 月 21 日に東京地方裁判所に民事再生手続の開始申立を行い、同年 12 月 22 日に再生計画の認可決定、平成 17 年 1 月 27 日に再生計画の認可決定の確定を受け、再生計画を順調に遂行し、平成 20 年 1 月 28 日、東京地方裁判所から民事再生手続が終結決定されました。

#### (2) 規程の制定及び一部改正

平成 20 年 2 月 7 日、学校法人東北文化学園大学の規程の制定及び一部改正と東北文化学園大学の規程の制定を次のとおり行いました。

- ①学校法人東北文化学園大学情報公開に関する規程の制定
- ②学校法人東北文化学園大学契約教職員規程の一部改正
- ③東北文化学園大学全学合同会議規程・東北文化学園大学運営実務者会議規程の制定

#### (3) 医療福祉学部リハビリテーション学科に新たに 2 専攻設置

平成 20 年 4 月 1 日、従来のリハビリテーション学科の理学療法学専攻と作業療法学専攻の 2 専攻に、言語聴覚学専攻と視覚機能学専攻が加わり、東北では唯一のリハビリテーションを総合的に修得できる教育機関となります。

#### (4) 科学技術学部学科名称変更

平成 20 年 4 月 1 日より科学技術学部の学科名称を変更します。

- |               |   |            |
|---------------|---|------------|
| コンピュータサイエンス学科 | ⇒ | 知能情報システム学科 |
| 住環境デザイン学科     | ⇒ | 人間環境デザイン学科 |

#### (5) 久慈幼稚園の収容定員に係る学則変更認可

平成 20 年 3 月 21 日、岩手県知事から久慈幼稚園の収容定員に係る学則変更の認可を受けました。  
平成 21 年 4 月 1 日から収容定員 100 人(3 学級)を 130 人(6 学級)へと定員増を行います。

#### (6) 修学支援制度「スチューデントジョブ-Student JOB-」の充実

平成 18 年 5 月から学内で担える業務を有償ボランティアとして学生に斡旋する制度として開始したスチューデントジョブの業務内容は、清掃業務を行う「キャンパス・クリーアップ」をはじめ、ノートパソコン貸出や図書館補助業務だけではなく、学内イベントの参加者誘導や会場設営補助、学生募集に係る資料送付の支援等と多岐にわたります。登録者数も平成 18 年度の 250 人(大学・専門学校)から平成 19 年度は 450 名と増加しており、さらにスチューデントジョブの質の向上を確立するため、本学独自の「ブランド」として広く認知されるよう、次のような商標登録を行いました。

- ・登録内容 第 16 類 印刷物、定期刊行物、カタログ、カレンダー、雑誌、書籍、新聞、  
ニューズレター、パンフレット

#### (7) 図書館運営の充実

図書館の運営を充実させるために次のことを行いました。

- ①平成 19 年 10 月、スチューデントジョブ学生による図書館補助業務を開始
- ②土曜日の閉館時間を 14 時から 18 時に延長
- ③資料収集を紙媒体中心から電子媒体への移行
- ④総合政策学部及びリハビリテーション学科作業療法学専攻への図書館利用教育を実施
- ⑤言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻の設置に伴う新規逐次刊行物を購入
- ⑥平成 20 年 3 月、図書館ロッカールーム内に防犯カメラの設置

(8) 教職員の安全衛生管理等の実施

- ① 教職員の福利厚生の一環として「インフルエンザ予防接種」実施
- ② 30歳以下の教職員へ「はしか抗体検査」実施
- ③ 残業減少への業務改善を目指して「リフレッシュデー（ノー残業デー）」実施
- ④ 心肺蘇生の新ガイドライン（新ガイドライン 2005）に基づく「AED講習会」実施

(9) 地域連携事業の開催

地域に貢献する高等教育機関を目指して、次の事業を開催しました。

① 医療福祉フォーラムの開催

(ア) 東北文化学園大学・藍野大学 “医療福祉フォーラム 2007” 『高齢者の心の健康を考える』

- ・開催日：平成 19 年 8 月 12 日（日）：参加者：600 人
- ・内 容
  - ・基調講演  
「都市に暮らす高齢者のこころの健康と自殺予防」  
：栗田 圭一氏（仙台市立病院神経精神科部長）  
「脳は何をしているか ～脳の働きと心のしくみ～」  
：森 悦朗氏（東北大学大学院医学系研究科高次機能障害学分野教授）
  - ・パネルディスカッション  
第一部「高齢者のうつ病とは ～うつ病の実態、治療、家族の支え～」  
第二部「老年期を心豊かに生きる」  
パネラー：栗田圭一氏（仙台市立病院神経精神科部長）、飯田英晴氏（藍野大学教授）  
黒川由紀子氏（上智大学教授臨床心理士）、竹脇無我氏（俳優）  
コーディネーター：松田輝雄氏（元NHKアナウンサー）

(イ) 東北文化学園大学 “医療福祉フォーラム 2008”

『これからの高齢者医療を考える』～21世紀のリハビリテーションを支える人々～

- ・開催日：平成 20 年 2 月 3 日（日）：参加者：676 人
- ・内 容
  - ・基調講演
    - ・「これからの高齢者医療の理念と戦略」：折茂 肇氏（健康科学大学学長）
    - ・「リハビリテーション医療の歴史と将来」：中村隆一氏（本学大学院客員教授）
  - ・パネルディスカッション  
「21世紀のリハビリテーションを支える人々」  
パネラー：佐々木一之氏（視覚機能学専攻教授）、沖津卓二氏（言語聴覚学専攻教授）  
佐直信彦氏（医療福祉学部長）、飯澤愛子氏（社会福祉法人桜樹会理事長）  
コーディネーター：大澤仲昭氏（藍野学院短期大学学長・藍野加齢医学研究所所長）

② 第 3 回パロリンピックの開催

地域の障害者へスポーツ交流の場を提供するために、仙台ロータリークラブと共催で開催しました。

- ・開催日：平成 19 年 9 月 22 日（土）：参加者：356 人

(10) 「感謝の日」の実施

学校存続のため、多くの方のご支援とご協力に感謝の意を表すため、平成 17 年 6 月から始めた「感謝の日」は、今年で 3 回目となり、平成 19 年 6 月 30 日（土）に仙台市中心部、国見地域、広瀬川牛越橋周辺、福祉施設において学生・教職員（大学・専門学校）670 人が参加して清掃・奉仕活動を行いました。

## (11) その他主な施設整備

### ① 東北文化学園大学

#### (ア) 言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻の設置に伴う改修工事

- ・ 言語聴覚学専攻：3号館1階（実習室Ⅰ、Ⅱ）、1号館3階（実習室Ⅲ）
- ・ 視覚機能学専攻：4号館1階（実習室Ⅰ、Ⅱ、教員研究室4室、倉庫等）  
4号館2階（顕微鏡室1室、教員研究室5室、講義室4室）

#### (イ) 透過電子顕微鏡室を3号館1階に設置

#### (ウ) 1号館3・4階の各LL教室をマルチメディアに対応した新システムに整備

### ② 久慈幼稚園

#### (ア) 定員増に対する新園舎の増築基本設計

平成21年度に定員100人から130人への定員の増加に伴い、新園舎を現園舎に隣接して増築する基本設計を行いました。

#### (イ) 遊具設備の新設

園児の発達・発育に応じて様々な遊びが可能なジャングルジムとスベリ台が一体となった「安田式遊具」のジャングラミングを新設しました。

## II 東北文化学園大学大学院・東北文化学園大学

### 1. 教育活動

#### 1) 教育方針

##### (1) 本学の教育理念

- ① 豊かな人間性と創造力の養成
- ② 専門技術の研鑽
- ③ 国際性豊かな人材の育成
- ④ 社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献
- ⑤ 地域社会とともに発展する大学

##### (2) 本学の教育目標

各学部においては、次のような人材に育つことを念頭に素養を養うことを教育目標としております。

##### 【医療福祉学部】

- ① 人に対する豊かな心を持ち、生命の尊厳に対し深い理解を示す。
- ② 広い教養と豊かな人間性を有し、高齢者や介護者に対し深い理解を持つ。
- ③ 社会の一員として責任ある行動を取り、医療・福祉に対する積極的な行動力とリーダーとしての能力を養う。
- ④ 専門技術者としての自覚を持ち、学際的、国際的な活動に参加することができる能力を養う。

##### 【総合政策学部】

- ① アントレプレナーとして事業運営に取り組む能力を養う。
- ② 既成の観念にとらわれることなく社会経済の変化に対し先見性のある見方のできる能力を養う。
- ③ 情報ネットワークを構築し、地域の活性化や事業機会の獲得、情報発信力の向上に取り組む能力を養う。
- ④ 豊かな教養と優れた人間性を養う。

##### 【科学技術学部】

- ① コンピュータ及び情報通信システムの高度な利用・応用力を身につけさせる。
- ② 演習、実験及び卒業研究・研修の重視による実践的教育指導を行う。
- ③ 広い視野から地域を理解させる教育と研究・研修指導を行う。

## 2) 主な教育活動

### (1) 新入学生対象のオリエンテーション等

新入学生が早く大学生活に馴染んでもらうため、次のようなことを行いました。

- ① ガイダンス・オリエンテーション等
- ② 学外研修のためのリーダー研修会
- ③ 宿泊を伴う学外研修
- ④ 教職員及び先輩学生と交えての朝食会・昼食会

### (2) 学際教育

本学の3学部の特徴を生かし、他学部、他学科又は他専攻で開講している授業科目を履修することができる学際教育を推進しております。

### (3) 他大学との相互単位認定

本学では、県内外の国・公立大学・短大等19校と学都仙台コンソーシアムの単位互換ネットワークに加わり、各大学・短大と学生の交流を図り、多様な学習の機会を提供しています。

### (4) FD研修

今年度から授業内容・方法を改善し向上させるための取組として、FD研修会を2回実施しました。

### (5) 就職支援

完成年度以降6期にわたり卒業生を多岐にわたる分野に輩出し、初年度93.1%、平成15年度94.9%、平成16年度94.4%、平成17年度97.1%、平成18年度94.6%、平成19年度においては95.8%と高い就職率になっております。この高い就職率の要因としては、1年次生からキャリア形成科目の開講、就職支援システム(ジョブハンター3)による求人情報の検索が可能であるとともに、メール配信システム(ポケットキャンパス)の導入により就職情報の提供が挙げられます。また、各種就職対策模擬試験についても、E-Testingを導入し、インターネット上で実施できるなど、IT化を図った就職指導体制をとっております。

## 3) 研究活動

### (1) 学内研究費

	配分総額	配分基準	内 容
個人研究費	3,630千円 [121人]	30万円	各教員への個人研究費とし一律配分
研究奨励費	4,000千円 (40人)	10万円 申請件数にかかわらず	研究代表者又は研究分担者として学外研究費に応募した場合に配分。なお、研究奨励費は前年度の申請実績に基づき、翌年度に配分。また、研究分担者の場合は、学外から研究費の配分がある場合に限る。
採択研究推進費	2,302.2千円 (16人)	一人50万円を上限に 受入研究費の10%を 配分	前項の学外研究費が採択され、その研究費の配分があった場合に配分。なお、継続研究課題で、分割して研究費が配分される場合は、年度ごとに採択研究推進費を配分。
研究支援費	4,150千円 (6人)	100万円を限度に配分	申請した学外研究費が不採択になり、早期の研究開始が必要と判断された研究課題に配分。
教育奨励費	2,000千円 (20人)	10万円	前年度に教育等において貢献した場合、学部長の推薦において学長が配分。
教育計画支援費	4,163千円 (8人)	100万円を限度に配分	本学の授業方法、実習方法、地域連携等の質的向上につながる判断される場合、学部長の推薦において学長が配分。

(2) 外部研究費

① 科学研究費補助金

研究代表者として9件12,740千円（内間接経費2,040千円）、研究分担者として1件200千円

② 厚生労働科学研究費補助金

研究代表者として1件2,282千円、研究分担者として1件850千円

③ 受託研究費・奨学寄附金等

受託研究費9件7,072.5千円、奨学寄附金8件7,600千円、委任経理金1件2,500千円

(3) 大学院研究懇話会

教員相互の交流及び教育・研究の活性化を目的とした『研究談話会』を3回開催しました。

4) 社会との連携

(1) 公開講座の開催

講座名	開催日	参加者数
仙台 まち中の水路～身近な街中秘境を探せ～	平成19年11月17日	36人
路傍の『仙台らしさ』～まち遺産の存在感と継承～	平成19年11月24日	35人
ネットで地域コミュニティづくり～みやぎらしいe情報共有の展開から～	平成19年12月1日	20人
これからの介護福祉ロボット～実用化を加速するみんなの声～	平成19年12月8日	50人
	合計	141人

(2) 市民学習講座の開催

医療福祉学部保健福祉学科が仙台市内の市民センターを中心に22回の出前講座を実施いたしました。

(3) 基盤技術高度化支援に係る相互協力協定による研修会等の開催

宮城県内の企業の技術相談、企業への訪問レクチャー、企業と大学等の研究会等を積極的に行っています。本年度は、技術相談2件、研究会3件を開催しました。

(4) 高大連携事業の開催

① 宮城県高大連携事業

本学の授業を公開する公開授業で2人の受講者、高校に出向いての地域公開講座は1件でした。

② 科学技術学部高大連携事業（平成19年7月7日）

高校18校の参加者に「高大相互乗り入れ教育はどこまでできるか」をテーマに開催しました。

(5) 知的障害者のためのオープンカレッジの開催（平成19年10月6日）

本年度は2回目で、10人の知的障害者の方々が本学学生のサポートを受けながら、一緒にパソコンでの名刺作成、介護の仕方や障害者スポーツを楽しみました。

(6) 宮城県登米市との保健福祉事業における連携協力（平成18年1月13日締結）

登米市の米山・南方及び石越の3支所における高齢者体力診断の実施・技術指導、3支所における介護予防高齢ボランティアの養成・定例会の実施等の活動を行いました。

(7) 仙台市長の特別講義（平成19年7月28日）

梅原克彦仙台市長が「時代は仙台に何をもとめているか」をテーマに特別講義を行い、学生・教職員・市民の約300人が受講しました。



## 5) その他の活動

### (1) 保護者懇談会の開催

大学の近況報告、就職状況等を中心に全体会及び分科会を実施し、763人の参加がありました。

- 平成19年9月23日(日) 青森(52人)
- 平成19年9月24日(月) 秋田(43人)
- 平成19年9月29日(土) 山形(470人)・盛岡(41人)
- 平成19年9月30日(日) 東京(19人)
- 平成19年10月6日(土) 札幌(26人)
- 平成19年10月7日(日) 郡山(45人)
- 平成19年10月8日(月) 仙台(467人)

### (2) 禁煙活動

平成19年4月1日から、学内全面禁煙に伴い、禁煙委員会を学内に発足し、禁煙活動の推進を行っています。また、学生の近隣キャンパス周辺での喫煙が見受けられることから、教職員による禁煙パトロールを毎日実施しています。

## 6) 管理運営

### (1) 大学学則の変更

【平成19年7月26日承認、平成20年4月1日適用】

- ① 科学技術学部のコンピュータサイエンス学科及び住環境デザイン学科の名称変更
- ② 医療福祉学部リハビリテーション学科の言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻の設置
- ③ 科学技術学部のコンピュータサイエンス学科及び住環境デザイン学科の名称の変更に伴うカリキュラム変更
- ④ 総合政策学部総合政策学科の授業料変更
- ⑤ 医療福祉学部保健福祉学科の保健福祉専攻及び精神保健福祉専攻の収容定員変更
- ⑥ 科学技術学部のコンピュータサイエンス学科及び住環境デザイン学科の収容定員変更

【平成20年3月27日承認、平成20年4月1日適用】

- ① 総合政策学科のカリキュラム変更
- ② 大学院健康社会システム研究科のカリキュラム変更

### (2) 学内委員会

学内の主要な委員会は次のとおりです。

- ① 大学運営会議・学部長会
- ② 予算委員会
- ③ 入学試験委員会・入学者選抜試験実施専門委員会・入学者選抜判定専門委員会
- ④ 教務委員会
- ⑤ 学生委員会
- ⑥ 就職委員会
- ⑦ 総合情報センター図書館運営委員会・メディアセンター運営委員会・国際学習センター運営委員会
- ⑧ 健康管理センター運営委員会

## Ⅲ. 久慈幼稚園

### 1. 教育活動

#### 1) 本園の教育理念

ひとりひとりの心を大切に、「その時」に最もふさわしい指導と環境を与え「豊かな心」と「健康な体」をつくる。

## 2) 本園の教育目標

豊かな自然環境の中で、優れた感受性や創造性を育み、心正しく健康な幼児を育成する。

### (1) 明るい子

- ① さまざまな活動に積極的に親しみ、進んで取り組もうとする心情を育てる。
- ② 健康の大切さと安全な生活に必要な習慣の重要性に気づかせ、習得させる。

### (2) 思いやりのある子

- ① 生活環境に親しみながら、生命の尊さを知り、思いやりの心を育てる。
- ② 身近にある物や遊具に興味をもって関わり、大切に扱う心を育てる。

### (3) 仲良く遊べる子

- ① 友だちと遊ぶ喜びを覚え、楽しく遊びながら一緒に物事をやり遂げる意欲を育てる。
- ② 友だちや他を敬愛し、自分を抑えることを学ぶ。

## 3) 年齢別指導の重点

### (1) 満3歳児

- ① 生活のリズムに慣れる。
- ② 身近な環境に関わり好きな遊びを楽しむ。

### (2) 3歳児

- ① 環境に慣れ親しみ、自分から好きな遊びを見つける。
- ② 簡単な挨拶や返事ができ、身の回りのことを自分でする。

### (3) 4歳児

- ① 自ら創造力を働かせて遊ぶ楽しさを味わい、教師や友だちとの関わりを深める。
- ② 自分の意志で遊びを発展させる。
- ③ 健康や安全など、生活に必要な基本的な習慣を身につける。
- ④ 感謝する心を育む。

### (4) 5歳児

- ① 社会生活に必要な習慣や態度、協調性を身につける。
- ② 良く見て聞いて、意欲的、創造的に遊びや活動に取り組むことを通して、集中力、観察力を養う。
- ③ 自然の営みを知り、恵みに感謝する。
- ④ 他者への思いやりの大切さを知り、実行できるようにする。

## 4) 主要行事

- |              |                         |                  |        |        |
|--------------|-------------------------|------------------|--------|--------|
| (1) 入園式      | 19. 4. 7(土)             | 男児 61名           | 女児 64名 | 計 125名 |
| (2) 親子遠足     | 19. 5. 11(金)            | 場所：大野村産業デザインセンター |        |        |
| (3) ふれあい参観   | 19. 6. 8(日)             |                  |        |        |
| (4) 一泊なかよし生活 | 19. 7. 24(火)～7. 25(水)   |                  |        |        |
| (5) ふれあい運動会  | 19. 10. 13(土)           |                  |        |        |
| (6) 学園祭参加    | 19. 10. 27(土)～10. 28(日) | <八木山動物園見学も実施>    |        |        |

(7)クリスマス会 19. 12. 14 (金) 場所：久慈市文化会館

(8)卒園式 19. 3. 22 (土) 男児 20名 女児 22名 計 42名卒園

(9)その他

- ①音楽活動として「ミニミニ音楽会」「ひな祭り音楽会」「みんなで歌おう会」実施
- ②体力向上活動として「サッカー遊び」を年中・年長共に年間 15 回実施
- ③園外活動として「愛鳥の森」「白鳥見学」「消防署見学」等実施
- ④栽培活動 5 回実施
- ⑤世代間交流の「ひな祭り会」「施設訪問」実施
- ⑥幼稚園・小学校連携は市内小学校 5 校と交流会実施
- ⑦地域伝統行事「久慈秋祭り」「七夕まつり」参加
- ⑧子育て支援事業「わんぱく教室」「なかよしデー」実施
- ⑨避難訓練は年間 7 回実施
- ⑩課外活動の「音楽教室」「英語教室」実施
- ⑪父母の会主催の「バザー」「講演会」実施

## 2. 園児募集

- 1) 募集活動 ポスター 10月1日、新聞折り込みチラシ 10月9日 掲載広告 10月20日
- 2) 募集説明会 19. 6. 29 (金)
- 3) 願書受付 19. 11. 1 (木) ～11. 2 (金)
- 4) 選考結果発表 19. 11. 8 (木)
- 5) 入園手続き 19. 11. 13 (火)
- 6) 一日入園 20. 3. 25 (火)

## 3. 研修

- 1) 平成 19 年度教員研修会並びに新任教諭研修会 19. 7. 27
- 2) サマーアートセミナー2007 19. 7. 31
- 3) 幼稚園等新規採用教員研修講座 19. 8. 7～8. 9
- 4) 平成 19 年度総合研修 20. 1. 10～1. 11
- 5) 第 23 回岩手県私立幼稚園教員研修大会 20. 3. 25

#### IV 財務の概要

##### 1) 経年比較(資金収支)

単位 (千円)

科 目	年 度	2007 (H19)		
	2006 (H18)	決算額	差額	伸率
学生生徒等納付金収入	3,602,719	3,406,817	-195,902	-5.4%
手数料収入	44,452	36,968	-7,484	-16.8%
寄付金収入	6,196	6,390	194	3.1%
補助金収入	78,764	5,455	-73,309	-93.1%
資産運用収入・売却差額	11,734	14,612	2,878	24.5%
事業収入	58,535	69,277	10,742	18.4%
雑収入	81,645	67,246	-14,399	-17.6%
前受金収入	795,390	739,773	-55,617	-7.0%
その他の収入	216,658	921,636	704,978	325.4%
資金収入調整勘定	-955,154	-890,754	64,400	-6.7%
前年度繰越支払資金	691,038	332,566	-358,472	-51.9%
収入の部合計	4,631,978	4,709,986	78,007	1.7%
人件費支出	1,639,059	1,683,393	44,334	2.7%
教育研究費支出	505,908	502,878	-3,030	-0.6%
管理経費支出	560,764	607,769	47,005	8.4%
借入金等利息支出	16,266	15,496	-770	-4.7%
借入金等返済支出	409,214	390,791	-18,423	-4.5%
施設関係支出	101,401	1,281	-100,120	-98.7%
設備関係支出	55,621	60,448	4,827	8.7%
その他の支出	1,105,414	448,734	-656,680	-59.4%
資金支出調整勘定	-94,238	-186,230	-91,992	97.6%
次年度繰越支払資金	332,566	1,185,425	852,859	256.4%
支出の部合計	4,631,978	4,709,986	78,010	-1.7%

※四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

- ① 学生納付金収入：在校生の減少により、対前年比 195,902 千円減。
- ② 手 数 料 収 入：志願者総数の減少により入学検定料収入は、対前年比 8,994 千円減。
- ③ 補 助 金 収 入：国庫補助金 75,320 千円減、その他岩手県補助金等で 2,012 千円増。
- ④ 事 業 収 入：寮費収入、補助活動事業収入及び受託事業収入等で対前年比 10,742 千円増。
- ⑤ 前 受 金 収 入：対前年比 55,617 千円減。翌年度に入学する新入生が納付する入学金、前期授業料等が主なものです。実際に入学する年度より前に納入することとなるため、前受金収入として計上。
- ⑥ その他の収入：貸付金回収収入、預り金受入収入、敷金回収収入等。
- ⑦ 人 件 費 支 出：転籍者等の退職金精算により、対前年比 44,334 千円増。
- ⑧ 管 理 経 費 支 出：電気の供給方法変更により水光熱費が 6,162 千円増及び広報費 26,591 千円増。
- ⑨ 借入金等返済支出：事業計画に伴う返済。
- ⑩ 設 備 関 係 支 出：教育研究用機器備品及びその他の機器備品等。
- ⑪ その他の支出：前期末未払金、長期未払金、短期貸付金等。
- ⑫ 資金支出調整勘定：期末未払金及び前期末前払金等。
- ⑬ 次年度繰越支払資金：今期末の現金預金の有高として次年度へ計上。

2) 経年比較(消費収支)

単位 (千円)

科 目	年 度	2007 (H19)		
	2006 (H18)	決算額	差異	伸率
学生生徒等納付金	3,602,719	3,406,817	-195,902	-5.4%
手数料	44,452	36,968	-7,484	-16.8%
寄付金	8,556	10,050	1,494	17.5%
補助金	78,764	5,455	-73,309	-93.1%
資産運用収入・売却差額	11,734	14,612	2,878	24.5%
事業収入	58,535	69,277	10,742	18.4%
雑収入	267,099	67,246	-199,853	-74.8%
帰属収入合計	4,071,860	3,610,425	-461,435	-11.3%
基本金組入額合計	-740,210	-533,654	206,556	-
消費収入の部合計	3,331,650	3,076,771	-254,879	-7.7%
人件費	1,647,089	1,651,773	4,684	0.3%
教育研究費	814,812	817,319	2,507	0.3%
(うち減価償却額)	308,904	313,476	4,572	1.5%
管理経費	749,193	798,265	49,072	6.5%
(うち減価償却額)	188,318	190,495	2,177	1.2%
借入金等利息	16,266	15,496	-770	-4.7%
資産処分差額	2,625	972	-1,653	-63.0%
徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	46,528	0	-46,528	-100.0%
消費支出の部合計	3,276,514	3,283,825	7,311	0.2%
当年度消費収支差額	55,135	-207,054	-262,189	
前年度繰越消費収支差額	-6,020,252	-5,965,117	55,135	
次年度繰越消費収支差額	-5,965,117	-6,172,171	-207,055	

※四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

- ① 帰属収入合計：「学生生徒納付金」から「雑収入」までの合計。
- ② 基本金組入額合計：第1号基本金に533,654千円を組入れ、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、3,076,771千円となっております。
- ③ 人件費：当期において増加する「退職給与引当金」を繰入額。
- ④ 教育研究費・管理経費：資金収支決算額に「減価償却額」を加えた額。
- ⑤ 資産処分差額：図書処分差額等。
- ⑥ 徴収不能引当金等繰入額：過年度除籍者授業料等。
- ⑦ 当年度消費収支差額：消費収入と消費支出の差額。
- ⑧ 次年度繰越消費収支差額：当年度消費収支差額▲207,054千円となり、前年度繰越消費収支差額を差し引いた次年度繰越消費収支差額は、▲6,172,171千円となります。

3) 経年比較(貸借対照表)

単位(千円)

科 目	年 度 末	2006 (H18)		2007 (H19)		増減
		決算額	構成比	決算額	構成比	
資 産 の 部	固定資産	20,095,715	95.3%	19,578,773	93.5%	-516,942
	有形固定資産	19,811,894	93.9%	19,371,665	92.6%	-440,229
	土地	5,433,340	25.8%	5,433,340	26.0%	0
	建物・構築物	13,774,026	65.3%	13,332,369	63.7%	-441,657
	教育研究用機器備品	225,369	1.1%	215,556	1.0%	-9,813
	図書	297,089	1.4%	309,587	1.5%	12,498
	その他	82,070	0.4%	80,813	0.4%	-1,257
	その他の固定資産	283,821	1.3%	207,108	1.0%	-76,713
	有価証券	13,000	0.1%	13,000	0.1%	0
	その他	270,821	1.3%	194,108	0.9%	-76,713
	流動資産	992,595	4.7%	1,350,593	6.5%	357,998
	現金預金	332,567	1.6%	1,185,425	5.7%	852,858
その他	660,028	3.1%	165,168	0.8%	-494,860	
資産の部合計	21,088,310	100.0%	20,929,366	100.0%	-158,944	
負 債 の 部	固定負債	3,705,733	73.1%	3,222,468	70.3%	-483,265
	長期借入金	3,229,960	63.7%	2,858,935	62.4%	-371,025
	退職給与引当金	252,681	5.0%	221,060	4.8%	-31,621
	その他	223,092	4.4%	142,473	3.1%	-80,619
	流動負債	1,362,678	26.9%	1,360,399	29.7%	-2,279
	短期借入金	390,792	7.7%	371,025	8.1%	-19,767
その他	971,886	19.2%	989,374	21.6%	17,488	
負債の部合計	5,068,411	100.0%	4,582,867	100.0%	-485,544	
基 本 金 の 部	第1号基本金	21,756,016	99.0%	22,289,670	99.0%	533,654
	第2号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0
	第3号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0
	第4号基本金	229,000	1.0%	229,000	1.0%	0
	基本金の部合計	21,985,016	100.0%	22,518,670	100.0%	533,654
消費収支差額の部合計	-5,965,117		-6,172,171		-207,054	
負債・基本金・消費収支差額合計	21,088,310		20,929,366		-158,944	

※四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

- ① 有形固定資産：減価償却により対前年度比 440,229 千円減。
- ② その他の固定資産：敷金の減少等により、対前年度比 76,713 千円減。
- ③ 流動資産：対前年度比 357,998 千円増。
- ④ 固定負債：長期借入金、退職給与引当金、長期未払金及び長期預り金等。
- ⑤ 流動負債：短期借入金、未払金、前受金及び預り金等。
- ⑥ 基本金：過年度未組入高の当期組入等を含め 533,654 千円を組入。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。
- ② 消費収支計算書 当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すものです。
- ③ 貸借対照表 一定時点（決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明きあらにするものです。
- ④ 帰属収入 学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入を指します。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。
- ⑤ 消費収入 消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出するものです。
- ⑥ 基本金組入額 学校法人が教育研究を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。
- 第1号基本金 : 校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価格
  - 第2号基本金 : 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価格
  - 第3号基本金 : 奨学基金、研究基金などの資産の額
  - 第4号基本金 : 運営に必要な運転資金の額
- ⑦ 消費支出 人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの該当年度に発生した費用であり、そのほかには、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されております。